http://www.sato.co.jp

6287 サトー

西田　浩一　（ニシダ　コウイチ）
株式会社サトー社長

日本の収益力回復とアジアの成長がグループ業績を牽引

◆2011 年 3 月期連結決算の概要

当期連結決算は、売上高 783 億 68 百万円（前期比 4.6%増）、営業利益 42 億 26 百万円（同 64.2%増）、経常利益 36 億 96 百万円（同 65.4%増）、当期純利益 5 億 3 百万円（同 35.6%減）となった。売上高は震災の影響もあり、計画値に対し僅かに未達となったが、営業利益と最終利益は計画値を上回った。また営業利益率は 5%を目標としていたが、5.4%を達成することが出来た。

売上高の前期比増加額 34 億 51 百万円の内訳は、国内事業 29 億 74 百万円、海外事業 4 億 77 百万円となっている。海外事業では円高による為替のマイナス影響が 14 億 69 百万円あり、現地通貨では前期比 10.8%増の 2 ケタ成長となった。売上増加とコストダウンにより売上総利益が前期比 17 億 38 百万円増加した一方で、販管費を同 86 百万円増とほぼ前期並みに抑制した結果、収益力が改善した。営業外損益では、外貨建て債権・債務の為替評価損を主に約 5 億円の費用を計上した。特別損失 29 億 86 百万円のうち 23 億円は厚生年金基金からの脱退、5 億円は欧州の事業再編損によるものである。

◆地域別の事業状況

国内事業では営業力の一層の強化を目指し、期初より市場別事業部制を導入した。各事業部が顧客ニーズを捉え専門性の高い提案をした結果、新市場、新規用途商談が活発化しその成果が出てきた。特に FA 市場向け売上はメカトロ・サプライ製品ともに 2 ケタの伸びを記録し、国内売上を牽引した。またコストダウンと経費の有効執行に引き続き取り組んだ結果、営業利益率は目標としていた 6%を超え 6.4%となった。

米州では、協業への取り組み強化により OEM 商談が拡大した。また、大手小売業向けに値下げ管理システムや食材の消費期限管理システム商談が進行中で、今後の売上拡大を見込んでいる。一方で、アパレル向け値札発行受託サービスの来期本格展開に向けた取り組みや、南米への拠点展開に向けた先行投資があった。これら活動により米州の当期売上高は 61 億 99 百万円（前期比 1.4%増）、営業利益 1 億 25 百万円（同 45.8%減）となった。尚、為替影響を除いた売上では前年比 10%増化している。

欧州では、構造改革継続中のドイツとスペインで赤字が残ったものの、その額は縮小している。特にスペインの赤字額は下期以降大幅に減少しており、次期は黒字化の見込みである。またドイツでも次 11 年上期に構造改革がほぼ終了し、収益が改善される予定である。ポーランドでは新たにラベル工場が稼動するなど、欧州での生産供給体制が整った。これによりローコストで高品質な商品の供給が可能となる。欧州各社で、スーパーやアパレルなどインストア向けの値下げ管理システム商談の受注に注力しており、代理店ネットワークの拡充に取り組んでいる。これら活動により売上高は 62 億 14 百万円（前期比 9.6%減）、営業損失は 2 億 98 百万円となった。なお、営業損失は前期より約 2.5 億円減少し、次期は黒字の計画である。尚、欧州における為替影響を除いた売上は前期比 3.3%増加している。

アジア・オセアニア地域では、販売会社 6 社すべてで増収増益となった。このうち中国、タイ、マレーシア、シンガ

本著作物の著作権は、公益社団法人 日本証券アナリスト協会®に属します。

ポール、オーストラリアの 5 社が現地通貨ベースで過去最高の売上を達成した。各国で製造業、大手流通業、公共プロジェクトなどの需要を喚起し、業績を牽引した。アジア地域では、特に中国で、日系商談の活発化に加え、新規代理店開拓により大幅に伸長した。日系商談だけでなく、現地企業との取引も増加傾向にある。またオセアニア地域では乳製品やヘルスケア関連の大口商談が続いている。これらの活動により、アジア・オセアニア地域の業績は、売上高 61 億 61 百万円（前期比 20.6%増）、営業利益 5 億円（前期は営業損失 90 百万円）となり、全体業績を牽引し利益水準の引き上げに貢献した。

◆東日本大震災の影響と今後の見通し

3 月 11 日に発生した東日本大震災では人的被害はなく、被災地域における営業拠点、生産拠点の直接的な影響は幸いも軽微であった。ラベルの原材料もいち早く製紙会社から確保することができた。ただし業績影響としては、3 月の被災地域の売上が計画比約 30%程度減少するなどの影響があった。震災を受け、プリンタ、ラベル、スキャナーを無償で供給するなどの復興に向けた取り組みを行っている。今後の見通しは不透明であるが、救援物資を送るなどモノが動く物流現場には自動認識技術やラベルは必要不可欠である。このため 4 月においてもラベル受注は前年同期比で若干少ない程度の減少に留まっている。このような復興支援を中心に各業界のサポートを行いながら、影響の少ない業種を中心に営業活動を強化し、国内事業における増収増益を目指していく。

◆海外展開戦略

将来においても国内事業が事業の中心であることに変わりはない。しかし、今後大きく伸びるかどうかには若干疑問の余地がある。これに対して海外事業には日本の 10 倍以上のポテンシャルが存在する。

まずアジア新興国では、この数年各国需要に合わせたカスタマイズ対応に取り組み、早期の市場参入とブランド確立を図ってきた。中国、韓国、ベトナム、インドネシア、インドには既に駐在員事務所を置き、営業活動を活発化させている。その中でも最も大きな成長が見込まれる中国では、営業や技術者のノウハウを常時日本から伝授し、さまざまな経験をマニュアル化しながら、この 3～4 年右肩上がりに業績を伸ばしてきた。さらなる成長を促進するため、現在 8 都市に置く拠点を 14 都市に拡大する。これらの駐在員事務所をベースに、代理店、システムインテグレータ、スキャナメーカーと協業して販売を拡大していく。中国プリンタ市場では、自国製品のみしか政府系、公共系商談の対象とならないため、中国にプリンタ組立工場を立ち上げ、政府系商談を推進している。また日系企業のみならず、現地企業への販売も推進する。さらにプリンタだけではなく、ラベルビジネスも、無錫のラベル工場および協力会社とのネットワークにより一層の生産力増強に努めていく。

世界最大のバーコードプリンタ市場である米州では、これまでのベースビジネスの安定化のほかに新規事業として、OEM 事業、プリントショップ事業の強化を目指す。またこれまでアメリカの担当者が代理店を使って販売を行ってきた中南米では、アルゼンチンのブエノスアイレスの販売会社を買収して活動を始めた。またラベル工場を立ち上げ販売拡大を図っていく。現在ブラジルでも拠点を設立する準備を進めている。この拠点から販売活動を活性化し、当社の自動認識システムを用いたビジネスモデルをブラジルでも広めていきたい。

欧州では、これまで構造改革による収益改善に取り組んできた。この構造改革もほぼ完了し、各社の業務オペレーションも強化されてきた。今後は売上拡大に向け本格的に人材を含めた資源を投入していく。すでに構造改革が完了したイギリス、フランス、スペインでは、各国の産業・経済の分布にあわせた販売戦略を都市ごとに進めている。最初のターゲットは流通業界である。小売業の製造、配送、販売のサプライチェーンの各フェーズを攻略すべく、そのためのスキームを現在組んでいる。次期に構造改革の最終段階に入るドイツにおいても、売上が順調に伸びている。ドイツ圏、イタリア圏という大きな市場を 1 カ国ずつ的確に攻めていきたい。

本著作物の著作権は、公益社団法人 日本証券アナリスト協会®に属します。

◆2012 年 3 月期連結業績計画

国内景気は回復基調をたどり、個人消費にも多少の明るさが見え始めていた中において発生した東日本大震災は未曾有の被害をもたらした。また電力不足の影響もあり、日本経済の先行きについては見通しが難しい状況にある。しかし当社は、サプライチェーンにおいてモノを省力的かつ的確に運ぶため、社会に必要不可欠な仕組みを提供しており、その重要性はこの 3 月、4 月の業績にも明確に現れた。次期においても製造・配送・販売というサプライチェーンにおいて当社ならではの自動認識技術を活用した提案を行い、お客様のご要望にお応えしていく。

海外事業においては、黒字化を目指す欧州市場に対し、日本人の営業・サービス担当者を送り込み、国別、市場別に最適なアプローチをとりながら市場深耕に取り組んでいく。同時に成長著しいアジア、南米を中心とする新興国では、早期に販売体制強化を図り売上増を目指す。下期には国内事業も好転し、海外での構造改革も終了することから、売上高 820 億円（前期比 4.6%増）、営業利益 48 億円（同 13.6%増）、経常利益 46 億円（同 24.4%増）、当期純利益 24 億円（同 377.0%増）の増収増益を見込んでいる。

利益配分については、株主、社会、会社、社員に対する「四者還元」を基本方針としている。これを踏まえ、当期の期末配当は 1 株当たり 17 円の普通配当に創業 70 周年の記念配当 1 円を加えて 18 円とする。中間配当と合わせた年間配当は 34 円となる。次期の配当も 1 株当たり年間 34 円を計画している。

（平成 23 年 4 月 28 日･東京）

本著作物の著作権は、公益社団法人 日本証券アナリスト協会®に属します。